

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 R K B 毎日放送株式会社

【英訳名】 RKB MAINICHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 守 良 孝

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 輝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
R K B 毎日放送株式会社東京支社
(東京都中央区銀座三丁目15番10号)
R K B 毎日放送株式会社大阪支社
(大阪市中央区北浜四丁目1番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	26,226	26,405	26,027	24,113	24,538
経常利益 (百万円)	1,480	1,218	1,117	868	1,372
当期純利益 (百万円)	784	581	637	482	679
包括利益 (百万円)					376
純資産額 (百万円)	26,031	24,897	24,602	24,952	25,190
総資産額 (百万円)	45,192	40,964	39,469	38,887	38,119
1株当たり純資産額 (円)	2,275.87	2,175.44	2,167.71	2,216.29	2,238.52
1株当たり当期純利益 (円)	70.20	52.11	57.25	43.93	61.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	59.3	60.7	62.6	64.4
自己資本利益率 (%)	3.1	2.3	2.6	2.0	2.8
株価収益率 (倍)	14.96	13.03	13.75	17.78	10.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	2,237	2,650	2,438	1,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408	742	293	1,560	897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	502	1,296	1,830	807	760
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,146	2,343	2,870	2,940	2,919
従業員数 (人)	631	632	640	650	656

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	20,656	20,357	19,420	17,896	17,946
経常利益	(百万円)	1,309	1,063	1,051	976	1,276
当期純利益	(百万円)	710	498	696	564	625
資本金	(百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額	(百万円)	23,263	22,041	21,788	22,240	22,420
総資産額	(百万円)	40,218	35,871	34,070	33,580	32,782
1株当たり純資産額	(円)	2,083.44	1,975.51	1,971.27	2,025.90	2,043.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	13.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	63.59	44.67	62.54	51.34	56.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.8	61.4	64.0	66.2	68.4
自己資本利益率	(%)	3.1	2.2	3.2	2.6	2.8
株価収益率	(倍)	16.51	15.20	12.58	15.21	11.06
配当性向	(%)	20.4	26.9	24.0	23.4	21.1
従業員数	(人)	225	225	226	226	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当3円を含んでおります。

第79期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかにテレビ開局50周年記念配当2円を含んでおります。

第80期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当5円を含んでおります。

第81期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに特別配当2円を含んでおります。

第82期の1株当たり配当額には、普通配当10円のほかに創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年6月 12月	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。 福岡市に㈱ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。 ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
昭和30年12月	北九州支社を開設。
昭和31年2月	九州テレビサービス㈱設立。(後に㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
昭和32年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像製作を手がける㈱九州テレビジョン映画社設立。(現㈱RKB映画社・連結子会社)
昭和33年3月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8月	西部毎日テレビジョン放送㈱(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送㈱とした。
昭和36年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
昭和38年2月	久留米営業所(後に支社)を開設。
昭和39年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
昭和41年3月 10月	テレビ、カラー放送を開始。 受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の㈱ビジネス・コンサルティング・センター設立。(㈱ビーシーシー・連結子会社)
昭和44年6月 8月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版㈱設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ㈱) デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産㈱設立。(現RKB興発㈱・連結子会社)
昭和45年5月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミュージック㈱設立。(現RKBミュージック㈱・連結子会社)
昭和47年7月	福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
平成元年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
平成2年8月	自社制作の拡大への対応および一般映像市場への参入を事業目的とした㈱バフ設立。(連結子会社)
平成5年6月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
平成8年1月 7月	新放送会館竣工。 本社を所在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
平成11年7月 10月	㈱ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の㈱ビーシーシー・データ(非連結子会社)設立。 アール・ケー・ビー・ミュージック㈱がアール・ケー・ビー・セレナ㈱と合併。
平成12年8月 9月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。 久留米支社を廃止。
平成14年3月	名古屋支社を廃止。
平成16年7月	㈱ビーシーシーが㈱BCCに商号変更。㈱ビーシーシー・データが㈱BCCデータに商号変更。
平成17年7月	保有する㈱アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
平成18年7月 9月	地上デジタルテレビの本放送を開始。 ㈱BCCがシステムエンジニア派遣業の三立情報㈱(非連結子会社)の全株式を取得。
平成21年2月 6月	㈱BCCがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング㈱(非連結子会社)の過半数の株式を取得。 RKB毎日放送㈱に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社10社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業および産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・製作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において当社は(株)TBSテレビおよび(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

放送事業

- タイム放送 ... スポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 ... タイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作、
制作スタッフ派遣 ... テレビ番組制作の一部を子会社(株)RKB映画社に下請けさせております。また、子会社(株)バフがテレビ番組制作スタッフの派遣を行っております。

システム関連事業

- ソフトウェア開発
・販売・保守 ... 子会社(株)BCCがソフトウェアの開発・販売・保守を行うほか、子会社西日本情報システム(株)に開発の一部を下請けさせております。なお、子会社日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)はソフトウェア開発を行っております。
- 受託計算 ... 子会社(株)BCCが子会社(株)BCCデータに受託計算業務の一部を下請けさせております。
- SE派遣業務 ... 子会社三立情報(株)がシステムエンジニアの派遣を行っております。

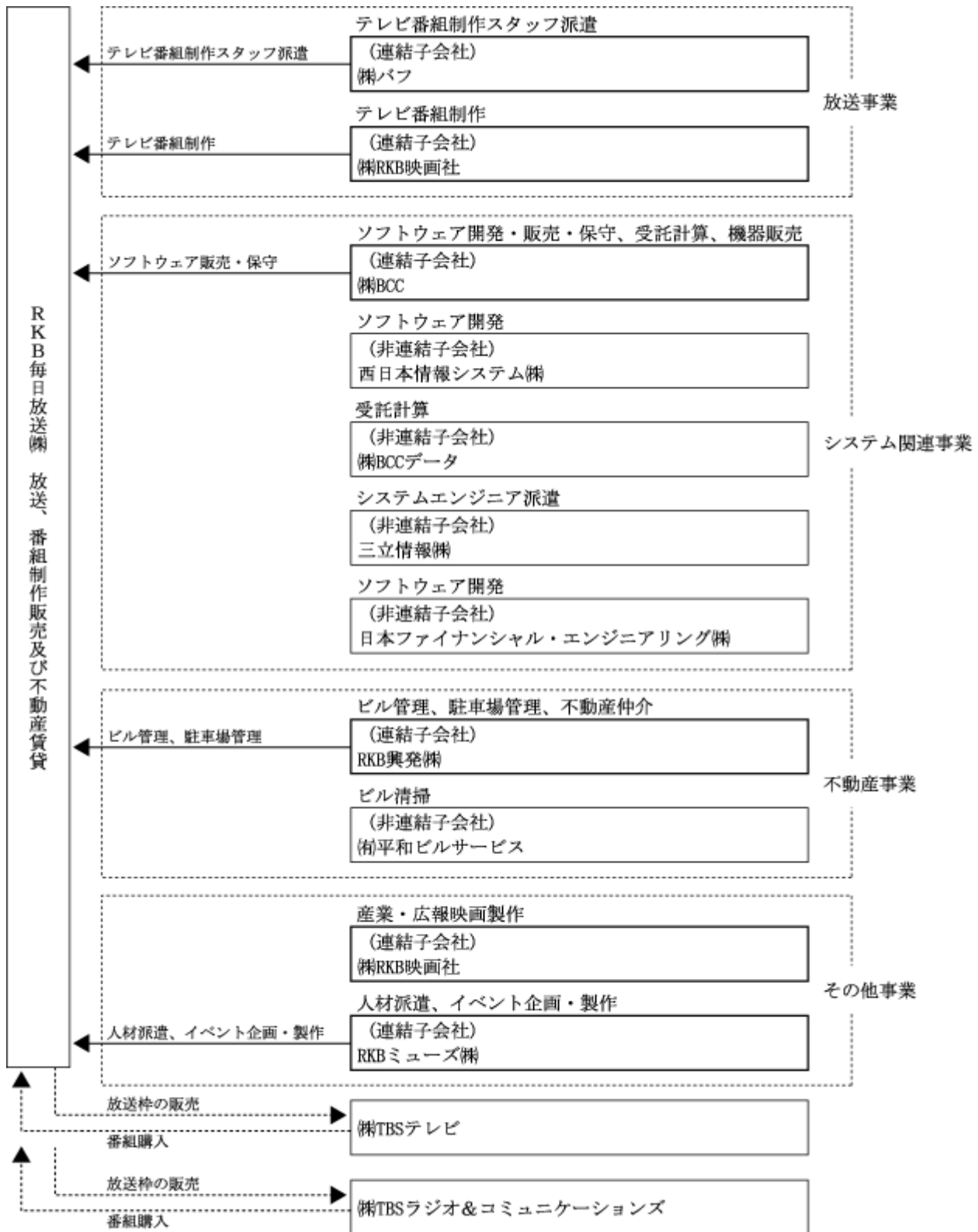
不動産事業

- 不動産賃貸 ... 土地および放送会館の一部を賃貸しております。子会社RKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社(有)平和ビルサービスに清掃作業を下請けさせております。
- 駐車場運営 ... 子会社RKB興発(株)に駐車場の運営を下請けさせております。

その他事業

- 産業・広報映画製作 ... 子会社(株)RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 ... 子会社RKBミュージズ(株)が事務作業者の派遣を行っております。
- イベント企画・製作 ... 子会社RKBミュージズ(株)にイベント企画・製作の一部を下請けさせております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B C C 1 2	福岡市中央区	247	システム関連	70	ソフトウェア保守、電算処理委託 役員の兼任...3名
株式会社R K B映画社	福岡市早良区	50	その他	100	テレビ番組制作の委託 役員の兼任...3名
R K Bミュージズ株式会社	福岡市早良区	25	その他	100	イベント企画・製作、人材派遣 役員の兼任...3名
株式会社パフ	福岡市早良区	21	放送	100 (47.6)	テレビ番組制作のスタッフ派遣 役員の兼任...2名
R K B興発株式会社	福岡市早良区	50	不動産	100	ビル管理、駐車場管理 役員の兼任...1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当します。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 2 株式会社B C Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,588百万円
	(2) 経常利益	23百万円
	(3) 当期純利益	25百万円
	(4) 純資産額	2,255百万円
	(5) 総資産額	4,404百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	233
システム関連事業	355
不動産事業	4
その他事業	37
全社(共通)	27
合計	656

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221	41.7	16.9	11,448

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	184
その他事業	10
全社(共通)	27
合計	221

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半はアジアを中心とする海外景気の持ち直しによる輸出や政府の政策効果による自動車や家電などの特定の商品の販売が堅調に推移したものの、後半はそれらの反動によって弱含みとなり、また、雇用環境も回復せず、停滞感が根強く残る状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気回復の兆しがまったく見えない厳しい状況となりました。

当社の主力事業分野である広告業界では、ワールドカップ南アフリカ大会、上海万博等の国際的な大型イベントの開催や景気刺激策等のプラス要因があり、テレビのスポット広告費は前年を上回りました。その一方で、インターネット広告費は大幅に増加したものの、ラジオ、新聞、雑誌の広告費は前年を下回り、総広告費全体でも前年を下回りました。このような情勢のもと、当社および当社グループは収入を確保すべくきめの細かい営業活動を展開した結果、主力事業である放送事業では、ラジオは前年の売上げには届きませんでした。テレビは増収となりました。また、システム関連事業および不動産事業は増収、その他事業は大型催し物が減ったことなどにより減収となりましたが、全体の売上高は245億38百万円と前連結会計年度に比べ4億24百万円(1.8%)の増収となりました。

一方、支出については、全社を挙げて経費節減に取り組むなど、効率的な運用に努めました。その結果、経常利益は13億72百万円と前連結会計年度に比べ5億4百万円(58.1%)の増益となり、当期純利益も6億79百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円(40.8%)の増益となりました。

放送事業

放送事業の収入は、159億50百万円と前連結会計年度に比べ2億3百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は7億62百万円と4億21百万円(123.7%)の増益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、レギュラー番組の落ち込みが大きく、下期は単発番組等で前年同期を上回りましたが、通期では前年に比べ5.5%の減少となりました。また、主力商品であるスポットについては好調に推移し、東日本大震災の影響は受けたものの、通期では対前年比7.4%増となりました。業種別では、輸送機器、通信放送、精密事務機器が好調、食品、化粧品・洗剤・トイレタリは堅調でしたが、アルコールについては自主規制もあって落ち込みました。この結果、テレビ収入全体では前年に比べ2.1%の増収となりました。

番組編成面では、「今日感テレビ」を自社制作の柱と位置づけ、ネット番組とともに8時間の生情報ゾーンを実現しています。東日本大震災の発生に際しては、生放送の特性を最大限発揮し、ただちに第一報を発信するとともに、災害情報に全力を挙げて対応し、視聴率についてもライバル局のローカルワイド番組に対して、優位を保っています。また、番組開始以来20年を超えた「探検！九州」の視聴率は4年連続で二桁を超え、さらに平成22年5月から「豆ごはん」がスタートし、ゴールデン帯での自社制作番組は2番組となりました。これら自社制作番組の健闘により、平成22年度の全日平均視聴率は7.7%とJNN基幹局でもトップレベルの水準を維持しています。

ラジオ部門では、タイム収入は、ネットタイムの減少傾向に一定の歯止めがかかり、ローカルタイムにおけるレギュラー物件の積み上げができたため、5.0%の増加となりました。一方、スポット収入については、ネットスポットの減少が続いたことにより対前年比14.0%の減収となりました。また、制作収入は不採算イベントを整理した結果、13.2%の減収となり、ラジオ収入全体では前年に比べ4.5%の減収となりました。

番組編成面では、午前中のワイド番組を更に強化するため「開店！ウメ子食堂」を立ち上げ、また平成23年4月から導入されるIPサイマルラジオ「radiko」を意識して、若年層の取り込みを図るため、21時から音楽番組「オキラク（音喜楽）」を編成するなど大幅な番組改編を行いました。

システム関連事業

システム関連事業の収入は、55億46百万円と前連結会計年度に比べ4億50百万円(8.8%)の増収となり、営業損益では1億13百万円改善しましたが、11百万円の営業損失となりました。

ソフトウェア開発業界では業界内の競争が一層の激しさを増す中、積極的な営業活動を展開した結果、増収となりました。しかし利益面では、新規プロジェクトの開発コストが大幅に増え、営業損失となりました。

不動産事業

不動産事業の収入は、13億51百万円と前連結会計年度に比べ12百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は7億13百万円と29百万円(4.2%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入が前年と同水準を維持できたことに加え、前年度に建設中で一部閉鎖していたRKB放送会館立体駐車場が完成し、年間を通じて稼動したことで、増収増益となりました。

その他事業

その他事業収入は、27億15百万円と前連結会計年度に比べ2億18百万円(7.4%)の減収となり、1億39百万円の営業損失を計上し、74百万円悪化しました。

前年度、全国7会場を巡回した「吉村作治の新発見！エジプト展」が、1会場のみ減ったことによりこれらの収入を補えなかったことが主な要因です。催事事業部門では65件の催し物を主催し、370件の事業を後援いたしました。展覧会では「黄金の都 シカン展」を福岡市博物館で開催し、約3万人の入場者を集めました。また九州新幹線全線開通を記念した「假屋崎省吾の花展」を福岡市の聖福寺で実施し、好評を博しました。このほか、蜷川幸雄演出のシェイクスピア劇「じゃじゃ馬馴らし」を開催し、多くの入場者で賑わいました。

コンテンツ開発部門では、当社が企画制作を担当して3年目を迎えたF A C o（福岡アジアコレクション）が若者を中心に7,300人を超える入場者を集め、当社のコンテンツの核として定着しました。また、TBSテレビを中心とした劇場用映画共同製作委員会へも引き続き参加し、平成22年度は「SPACE BATTLESHIP ヤマト」など10作品に出資しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億36百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で8億97百万円、長期借入金の返済等により財務活動で7億60百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ21百万円(0.7%)減少し、29億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し16億36百万円(前連結会計年度は24億38百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が7億51百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億63百万円減少し8億97百万円(前連結会計年度は15億60百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億23百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し7億60百万円(前連結会計年度は8億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が33百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	15,787	1.3
システム関連事業	5,462	8.4
不動産事業	1,061	2.2
その他事業	2,227	9.3
合計	24,538	1.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,229	13.4	3,804	15.5

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

わが国経済は、前連結会計年度から続く消費の冷え込みに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響により、予測が極めて困難な状況を迎えています。大地震・大津波と原発事故による企業活動への大打撃と自粛の動きや物流の停滞、原材料などの不足、さらに円高による輸出の停滞によって、景気低迷は長期化する可能性が強まっています。

当社の主力事業である放送事業でも、テレビ・ラジオの広告費は、年度後半から改善の兆しが見られましたが、大災害の影響でクライアントが広告出稿を再検討する一方で、システム関連事業、不動産事業、その他事業についても経費節減等の影響が見られ、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増していくものと思われま。

この不透明かつ厳しい状況の中、当社は創立60周年を迎えます。また、来たる7月には、東北地方などの一部地域を除き、地上波テレビのデジタル化が完了し、放送の新時代に突入します。この新たな時代の幕開けに際し、放送事業と他の事業を融合させた新たな事業の開発に努めるとともに、番組の開発・強化を引き続き推進します。また、システム関連事業、不動産事業、その他事業についても、新たな顧客の獲得に全力をあげ、経費の節減とあわせ、更に効率の良い経営を進めてまいります。

今後も九州放送界のリーディングカンパニーであり続けるため、また、株主をはじめ、視聴者、地域社会、スポンサーなどすべてのステークホルダーの信頼に応えるために、コンプライアンス体制を更に強化し、グループ全体の企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 不適切な買付行為に対する防衛策

当社は経営の基本方針に基づき、中長期的な経営戦略を推進するにあたり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を(以下「基本方針」といいます。)定めております。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような当社株券等の大規模買付行為に対する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場会社に対する大規模買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者として、高い公共性を求められている企業であります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社および当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値および株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならぬと考えております。

基本方針の実現の取組み

当社は民間放送局として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

()迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

()地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、アジアの中の福岡を意識し、アジアの人々と情報を共有し、相互理解に貢献するコンテンツを制作し、発信するという理念に向けて、一歩ずつ駒を進めてまいります。さらに、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し環境保全活動を推進いたします。

()健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底をはかり、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

基本方針に照らして不適切な者によって財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行う者が、これらの重点取り組みを継続的にを行い、向上させるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

したがって、当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するための情報や時間の確保、あるいは株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えており、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保しなければなりません。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくため、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして以下のような本プランを導入しております。

本プランは当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する当社株式の買付けまたはこれに類似する行為（かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社取締役会が決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間とします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で企業価値評価委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合には、変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの合理性に関する取締役会の判断及びその理由

本プランについては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしており、詳細については下記のとおりです。

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会および企業価値評価委員会は、買付者等による必要情報の提案が十分になされたと認められた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。当社取締役会は情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

企業価値評価委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、企業価値評価委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、企業価値評価委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、企業価値評価委員会は買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。または、買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合、原則として、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし、本プランに定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告することがあります。企業価値評価委員会が当社取締役会に対して勧告をした場合は、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会および企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社は、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。当社は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオ&コミュニケーションズを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマーシャルの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル放送設備による影響

当社は、平成18年7月1日に地上デジタルテレビの本放送をスタートさせました。デジタル放送を開始するにあたり巨額な設備投資を実施いたしました。平成23年7月に迫ったデジタル化完全移行に向けて設備投資を実施しております。しかし、これらの設備投資による減価償却費や運営コストは、大幅な増加に見合った収入の増加は見込めず、当社グループの利益を圧迫することが予想されますので一層の財務体質の強化に努めます。

(4) 他メディアとの競合による影響

平成15年12月1日の東・阪・名地区における地上デジタルテレビ放送開始以降、オリンピックやサッカーワールドカップ効果もあり、地上デジタルテレビ放送に加え、有料のCSデジタル放送およびBSデジタル放送の三波を視聴できるデジタルテレビが急速に普及しております。また、合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上が著しい携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、すでにラジオと雑誌広告を抜くなど大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

(5) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会を設置などを定めております。

また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は昭和26年10月にラジオ放送の免許、昭和33年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ放送事業の継続は、当社の存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在、「通信・放送のあり方」をめぐって様々な議論が交わされており、今後も法律等の改正により、当社の経営環境が大きく変化する可能性があります。

また、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされており、このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

(1) テレビジョンネットワーク

当社は(株)TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

(2) ラジオネットワーク

当社は(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオ&コミュニケーションズは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っております。当社が放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

また、当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は平成18年8月1日から30年間となっております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産・負債および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は245億38百万円と前連結会計年度に比べ4億24百万円(1.8%)の増収となりました。セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は、テレビ部門において単発番組、レギュラー番組販売がともに振るわず、タイム収入が5.5%の減となり、スポット収入が好調で7.4%の増となったことにより、159億50百万円と1.3%の増収となりました。

システム関連事業は、官公庁向けのシステム受注の増加により、55億46百万円と8.8%の増収となりました。

不動産事業は、R K B 放送会館の立体駐車場建設により駐車場賃貸収入が増加し、13億51百万円と0.9%の増収となりました。

その他事業は、前年度、全国7会場を巡回した「吉村作治の新発見！エジプト展」が、1会場のみ減ったことなどにより、27億15百万円と7.4%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、232億13百万円と前連結会計年度に比べ65百万円(0.3%)の減少となりました。これは主に、放送事業において、経費節減により売上原価ならびに販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、13億24百万円と前連結会計年度に比べ4億90百万円(58.8%)の増益となりました。事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

放送事業は7億62百万円と123.7%の増益となりました。システム関連事業は11百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失1億25百万円)となりました。不動産事業は7億13百万円と4.2%の増益となりました。その他事業は1億39百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失65百万円)となりました。

営業外収益・費用

営業外収益は、1億33百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。

営業外費用は、85百万円と前連結会計年度に比べ25百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少に伴い支払利息が16百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、13億72百万円と前連結会計年度に比べ5億4百万円(58.1%)の増益となりました。

特別利益・損失

特別利益は、22百万円と前連結会計年度に比べ1百万円の減少となりました。

特別損失は、2億49百万円と前連結会計年度に比べ2億13百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が79百万円、アナログ設備撤去引当金繰入額が71百万円、投資有価証券評価損が53百万円増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、6億79百万円と前連結会計年度に比べ1億96百万円(40.8%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億2百万円減少し16億36百万円(前連結会計年度は24億38百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が7億51百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億63百万円減少し8億97百万円(前連結会計年度は15億60百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億23百万円減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し7億60百万円(前連結会計年度は8億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億19百万円となり、前連結会計年度末から21百万円減少しました。

(4) 財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少し、381億19百万円となりました。これは主に、売上の増加等により未収入金が3億34百万円増加したものの、減価償却費等により有形固定資産が7億51百万円、時価の下落等により投資有価証券が5億55百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、129億29百万円となりました。これは主に、借入金返済により長期借入金が5億27百万円、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が3億67百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、251億90百万円となりました。これは主に、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億11百万円減少したものの、当期純利益を6億79百万円計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ラジオマスターや地上デジタルテレビ放送用機器を中心に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、8億14百万円であり、事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 放送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ラジオマスター、テレビ中継局のデジタル化を中心に総額6億200万円の投資を実施いたしました。

(2) システム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社においてアウトソーシングセンターの自家発電装置等を中心に総額1億60百万円の投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社において空調機、照明設備を中心に総額21百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、WEB作成システムを中心に総額12百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社、テレビ・ラジオ放送所 (注2) (福岡市早良区)	放送 不動産	放送設備	6,497	1,235	2,937 (10,160)	69	94	10,834	150
福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送	放送設備	65	10	11 (1,238)	0		87	
ラジオ中継局3局 (北九州市若松区他)	放送	放送設備	109	6	351 (23,306)	0		467	
テレビ中継局67局(注3) (北九州市八幡東区他)	放送	放送設備	418	303	2 (1,423)			724	
R K B 放送会館駐車場 (福岡市早良区)	不動産	賃貸設備	333	0	3,278 (11,340)	5		3,617	
福岡ビル(注4) (東京都中央区)	不動産	賃貸設備	210	0	6 (79)			217	
渡辺通旧本社跡地(注5) (福岡市中央区)	不動産	賃貸設備	11	0	6,138 (7,052)			6,150	
八木山社有地(注6) (飯塚市大字八木山)	不動産	賃貸設備	1		196 (299,745)			197	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株BCC	本社(注7) (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	188	25	285 (1,010)	3	100	602	289
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連	システム 関連設備	104	16	91 (1,160)	2	8	224	33
R K B 興発株	auショップ (福岡市中央区)	その他	商業設備	22		20 (93)	0		44	
	本社 (福岡市早良区)	不動産	本社設備	0	1		0	9	11	4

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部872百万円(3,440㎡)はライオン(株)他に賃貸しております。

3 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

4 (有)経営法学倶楽部に賃貸しております。

5 大和リース(株)と平成18年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

6 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、P G Mプロパティーズ1(株)に賃貸しております。

7 建物の一部16百万円(935㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

8 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送	事務用機器等	39	32

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)B C C	本社 (福岡市中央区)	システム関連	ソフトウェア及び 開発用コンピューター	104	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	福岡市早良区	放送	地上デジタル放送対応機器	7,450	7,312	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成23年7月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和39年10月1日(注)	3,800	11,200	190	560	1	4

(注) 有償株主割当1:0.5 発行価格50円、資本組入額50円 公募 発行価格57円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	3	78	11		488	601	
所有株式数(単元)		2,819	33	5,155	952		2,149	11,108	92,000
所有株式数の割合(%)		25.38	0.30	46.41	8.57		19.34	100	

(注) 自己株式226,255株は「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に255株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社毎日放送	大阪市北区茶屋町17番1号	990	8.84
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	946	8.45
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	679	6.06
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	510	4.55
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	375	3.35
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	366	3.27
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	339	3.03
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	328	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	2.86
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	318	2.84
計		5,173	46.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,882,000	10,882	
単元未満株式	普通株式 92,000		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		10,882	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式255株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) R K B 毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	226,000		226,000	2.02
計		226,000		226,000	2.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,182	2
当期間における取得自己株式	198	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	226,255		226,453	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当の継続を重視しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元に努める所存であります。具体的には、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目標にします。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に創立60周年記念配当2円を加え合計1株当たり12円(個別当期純利益に対する配当性向21.1%)の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタルテレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入などの積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	131	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,460	1,060	849	960	711
最低(円)	868	580	485	650	450

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	497	464	603	639	630	640
最低(円)	450	450	458	580	630	630

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		永守良孝	昭和19年12月24日	昭和43年4月 平成11年6月 13年6月 16年6月 19年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社 西部本社編集局長兼論説委員 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	26
代表取締役副社長		相良直文	昭和17年12月2日	昭和40年4月 平成8年8月 11年6月 14年6月 17年6月 18年6月 19年6月	当社 入社 当社 事業推進局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長(現)	(注)3	24
代表取締役専務取締役		井上良次	昭和26年3月18日	昭和48年4月 平成15年6月 18年6月 22年6月 23年6月	当社 入社 当社 技術局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	8
取締役		王寺陽一郎	昭和23年10月24日	昭和47年4月 平成17年6月 19年6月 23年6月	当社 入社 当社 事業推進局長 当社 取締役(現) 株式会社バフ 代表取締役社長(現)	(注)3	9
取締役	テレビ編成局長	松田英紀	昭和25年12月21日	昭和48年4月 平成18年6月 20年6月 23年4月	当社 入社 当社 報道局長兼解説委員長 当社 取締役(現) 当社 テレビ編成局長(現)	(注)3	8
取締役	メディア事業局長	森越隆文	昭和29年2月28日	昭和52年4月 平成19年6月 21年6月 23年4月	当社 入社 当社 テレビ営業局長 当社 取締役(現) 当社 メディア事業局長(現)	(注)3	4
取締役	経理局長	酒瀬川薫	昭和25年11月27日	昭和49年4月 平成18年6月 19年6月 22年6月	当社 入社 当社 経営管理局長 当社 経理局長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	5
取締役		朝比奈豊	昭和22年9月14日	平成14年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月 23年4月	株式会社毎日新聞社 役員待遇 東京本社編集局長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役主筆 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 毎日・スポニチ持株移行株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役		河内一友	昭和22年5月18日	平成14年6月 15年6月 19年6月 22年6月	株式会社毎日放送 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		竹島和幸	昭和23年11月23日	平成12年7月 15年6月 17年6月 18年6月 19年6月 20年6月 20年6月	西日本鉄道株式会社 都市開発事業本部流通レジャー事業部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		谷 正 明	昭和18年1月23日	平成5年6月 7年6月 11年6月 12年4月 17年4月 17年6月 19年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副頭取 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取(現) 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長(現)	(注)3		
取締役		日 名 子 泰 通	昭和19年4月7日	平成15年7月 17年6月 19年6月 21年6月 21年6月	九州電力株式会社 執行役員佐賀支店長 同社 取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3		
常勤監査役		川 原 修	昭和21年8月8日	昭和44年4月 平成15年6月 20年6月	当社 入社 当社 ラジオ局長 当社 常勤監査役(現)	(注)4	6	
監査役		井 上 弘	昭和15年1月5日	平成5年6月 8年6月 9年6月 13年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年4月	株式会社東京放送 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現) 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役会長(現) 株式会社TBSテレビ代表取締役会長(現)	(注)4		
監査役		木 瀬 照 雄	昭和22年4月29日	平成8年6月 12年6月 14年6月 15年6月 21年4月 21年6月	TOTO株式会社 取締役経営戦略室長 同社 取締役上席常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 兼取締役会議長(現) 当社 監査役(現)	(注)4		
監査役		藤 岡 隆 士	昭和20年8月6日	昭和44年4月 平成14年6月 16年6月 20年6月	当社 入社 当社 テレビ制作局長 当社 常勤監査役 当社 監査役(現)	(注)4	7	
計								97

- (注) 1 取締役朝比奈豊、河内一友、竹島和幸、谷正明、および日名子泰通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上弘および木瀬照雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役川原修の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役井上弘の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役藤岡隆士の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役木瀬照雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
加 藤 信 夫	昭和23年9月14日	平成16年6月 19年6月 19年6月 22年6月	株式会社毎日新聞社 西部本社編集局長 同社 退社 株式会社スポーツニッポン新聞社 取締役西部本社代表 同社 常務取締役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役5名を含む12名で構成され、法令、定款および取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役および各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有化を図っております。

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役および担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役および社員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令および定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

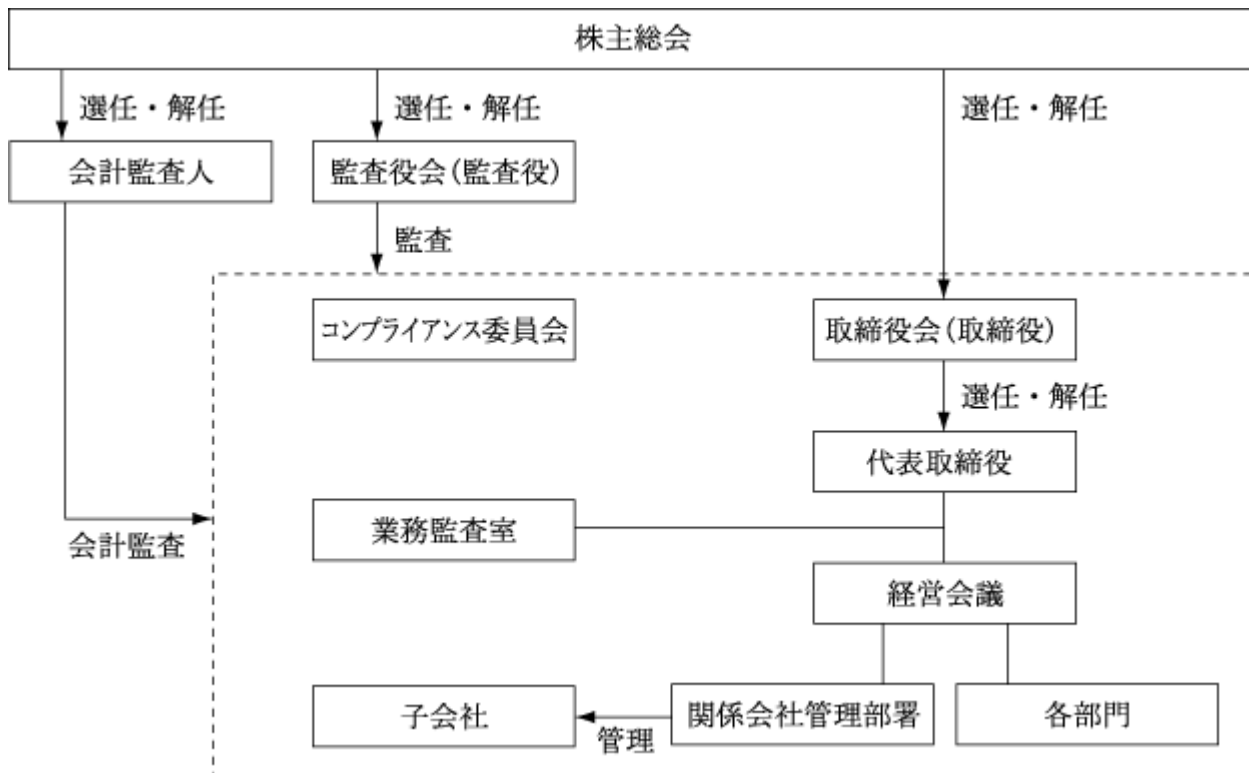
当社のリスク管理体制は、当社は、リスク管理規定に従い設置されたリスク管理委員会において、社内発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策およびリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導および助言を受けております。

放送番組については、取締役・担当部門および社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「R K B 毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「R K B コンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理および運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウィルス等によるシステムやデータの破壊および情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規定」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理および株式等の取引に関する基準を定め、インサイダー取引を未然に防止しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、善良でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨契約を締結しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当2名がコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果については定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会および経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室所属の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社および関係会社の会計監査の結果報告などを適宜受けており、さらに支社および関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。社外取締役朝比名豊は㈱毎日新聞社の代表取締役社長を兼務しており、当社との間には新聞広告出稿等の取引があります。社外取締役河内一友は㈱毎日放送の代表取締役社長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定およびJRNネットワーク協定を締結しております。また、テレビおよびラジオのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役竹島和幸は西日本鉄道㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役谷正明は主要取引金融機関である㈱福岡銀行の代表取締役頭取および㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長兼社長を兼務しており、当社との間には設備資金等の借入等の取引およびテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役日名子泰通は九州電力㈱の代表取締役副社長を兼務しており、テレビ広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役井上弘は㈱東京放送ホールディングスの代表取締役会長および㈱TBSテレビの代表取締役会長を兼務しており、当社とはJNNネットワーク協定を締結しております。また、テレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外監査役木瀬照雄はTOTO㈱の代表取締役会長を兼務しており、当社との間にはテレビ広告出稿等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割については、コーポレートガバナンスの強化ならびに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。また、選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

社内取締役の報酬等の総額は、190百万円であり、内訳は基本報酬190百万円です。対象となる役員の員数は9名であります。また、社外取締役の報酬等の総額は、10百万円であり、内訳は基本報酬10百万円です。対象となる役員の員数は6名であります。

社内監査役の報酬等の総額は、26百万円であり、内訳は基本報酬26百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。また、社外監査役の報酬等の総額は、4百万円であり、内訳は基本報酬4百万円です。対象となる役員の員数は2名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により取締役および監査役についてそれぞれの報酬等の限度額を定めております。各取締役については、内規により基準報酬を定め、そのうち一定の割合を業績に応じて変動する調整報酬としております。各監査役については、監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,986百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	958	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	474	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	435	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	195	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	135	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	129	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	111	取引関係維持
(株)電通	40,000	98	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	41	取引関係維持
住友信託銀行(株)	67,223	36	取引関係維持
みずほ証券(株)	118,750	35	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	31	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	292,902	27	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	25	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	16	取引関係維持
(株)WOWOW	55	10	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	6	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	676,950	662	取引関係維持
(株)肥後銀行	912,043	423	取引関係維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	379	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	153	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	490,984	117	取引関係維持
中部日本放送(株)	224,100	106	取引関係維持
九州電力(株)	63,678	103	取引関係維持
(株)電通	40,000	85	取引関係維持
西日本鉄道(株)	114,000	40	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	89,000	30	取引関係維持
住友信託銀行(株)	67,223	28	取引関係維持
みずほ証券(株)	118,750	26	取引関係維持
西部瓦斯(株)	122,094	25	取引関係維持
みずほ信託銀行(株)	292,902	21	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	21	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	13	取引関係維持
(株)WOWOW	55	7	取引関係維持
グリーンランドリゾート(株)	25,000	7	取引関係維持
コカ・コーラウエスト(株)	3,993	6	取引関係維持
(株)ベスト電器	27,333	6	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員福岡典昭および増村正之であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、継続監査年数はそれぞれ1年および6年であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名であります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		25	
連結子会社				
計	26		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,211	3 3,239
受取手形及び売掛金	3,899	4,032
有価証券	45	129
商品	14	32
仕掛品	2 190	2 140
貯蔵品	24	27
繰延税金資産	442	318
未収入金	4 1,911	4 2,245
その他	258	220
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	9,991	10,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 8,306	3 7,971
機械装置及び運搬具（純額）	2,125	1,634
土地	3 13,321	3 13,321
建設仮勘定	-	87
その他（純額）	324	311
有形固定資産合計	1 24,077	1 23,325
無形固定資産	6	64
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,812	5 3,256
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	514	552
その他	493	557
貸倒引当金	12	18
投資その他の資産合計	4,813	4,351
固定資産合計	28,896	27,741
資産合計	38,887	38,119

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358	332
短期借入金	3 777	3 777
未払費用	2,018	1,821
未払代理店手数料	397	394
未払法人税等	353	251
設備関係支払手形	110	239
アナログ設備撤去引当金	-	28
資産除去債務	-	46
その他	707	709
流動負債合計	4,722	4,601
固定負債		
長期借入金	3 2,422	3 1,895
繰延税金負債	709	342
退職給付引当金	4,552	4,728
役員退職慰労引当金	88	56
アナログ設備撤去引当金	-	43
長期預り敷金保証金	861	858
負ののれん	63	49
資産除去債務	-	33
その他	516	321
固定負債合計	9,213	8,328
負債合計	13,935	12,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	23,465	24,014
自己株式	169	172
株主資本合計	23,860	24,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	158
その他の包括利益累計額合計	469	158
少数株主持分	621	625
純資産合計	24,952	25,190
負債純資産合計	38,887	38,119

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,113	24,538
売上原価	15,747 ₁	15,764
売上総利益	8,365	8,773
販売費及び一般管理費	7,531 ₂	7,449 ₂
営業利益	834	1,324
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	60	44
負ののれん償却額	14	14
その他	64	69
営業外収益合計	145	133
営業外費用		
支払利息	93	76
その他	18	8
営業外費用合計	111	85
経常利益	868	1,372
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1
国庫補助金	23	20
特別利益合計	23	22
特別損失		
固定資産除売却損	32	27
投資有価証券評価損	-	53
ゴルフ会員権評価損	1	5
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
その他	1	11
特別損失合計	35	249
税金等調整前当期純利益	856	1,145
法人税、住民税及び事業税	671	527
法人税等調整額	281	69
法人税等合計	389	457
少数株主損益調整前当期純利益	-	687
少数株主利益又は少数株主損失()	16	7
当期純利益	482	679

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	311
その他の包括利益合計	-	311
包括利益	-	376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	368
少数株主に係る包括利益	-	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	23,148	23,465
当期変動額		
剰余金の配当	165	131
当期純利益	482	679
当期変動額合計	317	548
当期末残高	23,465	24,014
自己株式		
前期末残高	108	169
当期変動額		
自己株式の取得	60	2
当期変動額合計	60	2
当期末残高	169	172
株主資本合計		
前期末残高	23,604	23,860
当期変動額		
剰余金の配当	165	131
当期純利益	482	679
自己株式の取得	60	2
当期変動額合計	256	545
当期末残高	23,860	24,406

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	311
当期変動額合計	114	311
当期末残高	469	158
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	311
当期変動額合計	114	311
当期末残高	469	158
少数株主持分		
前期末残高	642	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3
当期変動額合計	20	3
当期末残高	621	625
純資産合計		
前期末残高	24,602	24,952
当期変動額		
剰余金の配当	165	131
当期純利益	482	679
自己株式の取得	60	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	307
当期変動額合計	349	238
当期末残高	24,952	25,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856	1,145
減価償却費	1,604	1,477
負ののれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	294	175
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	31
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	-	71
受取利息及び受取配当金	66	49
支払利息	93	76
固定資産除売却損益（ は益）	32	27
投資有価証券評価損益（ は益）	-	53
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	1
ゴルフ会員権評価損	1	5
補助金収入	23	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
売上債権の増減額（ は増加）	604	146
たな卸資産の増減額（ は増加）	124	28
仕入債務の増減額（ は減少）	177	0
未収消費税等の増減額（ は増加）	0	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	37	10
その他の資産の増減額（ は増加）	39	243
その他の負債の増減額（ は減少）	37	360
その他	-	0
小計	3,119	2,292
利息及び配当金の受取額	66	49
利息の支払額	94	77
法人税等の支払額	653	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,438	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	90	49
有価証券の売却による収入	55	45
有形固定資産の取得による支出	1,402	579
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	36
投資有価証券の取得による支出	108	145
その他	14	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,560	897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	527	527
配当金の支払額	165	131
少数株主への配当金の支払額	4	3
その他	111	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	807	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70	21
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	2,940
現金及び現金同等物の期末残高	2,940	2,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、株式会社B C C、株式会社R K B映画社、R K Bミュージック株式会社、株式会社パフ、R K B興発株式会社の5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社B C Cデータほか4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株式会社B C Cデータほか4社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は当社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 562 879 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	2～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 一部の子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)アナログ設備撤去引当金 アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間 平成22年4月前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、10年で均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,272百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,168百万円
2 受注損失引当金 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金153百万円(うち仕掛品に係る受注損失引当金153百万円)を相殺表示しております。	2 受注損失引当金 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金153百万円(うち仕掛品に係る受注損失引当金153百万円)を相殺表示しております。
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物 6,471百万円	建物 6,206百万円
土地 12,354百万円	土地 12,354百万円
合計 18,826百万円	合計 18,561百万円
建物および土地は、長期借入金2,949百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。	建物および土地は、長期借入金2,422百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。
なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5百万円を担保(質権)に供しております。	なお上記のほか、代理店契約保証金の代用として、現金及び預金のうち定期預金5百万円を担保(質権)に供しております。
4 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,811百万円が含まれております。	4 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額2,092百万円が含まれております。
5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 89百万円	投資有価証券(株式) 89百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1 売上原価に含まれているソフトウェア開発契約受注損失引当金繰入額 153百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳		
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額の内訳	費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	
人件費 1,329	1,329	1,465	
(うち退職給付引当金繰入額) (142)	(142)	(93)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額) ()	()	(12)	
広告代理店手数料 2,984	2,984		
貸倒引当金繰入額 9	9		
減価償却費 6	6	309	
			人件費 1,268
			(うち退職給付引当金繰入額) (126)
			(うち役員退職慰労引当金繰入額) ()
			広告代理店手数料 3,098
			貸倒引当金繰入額 13
			減価償却費 6
			一般管理費 1,485
			(うち役員退職慰労引当金繰入額) (7)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	597百万円
少数株主に係る包括利益	16百万円
計	580百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	114百万円
計	114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,961	75,112		222,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 64,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,073	4,182		226,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,182株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	131	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,211百万円	現金及び預金勘定 3,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える 270百万円	預入期間が3ヶ月を超える 320百万円
定期預金 償還期限が3ヶ月以内の 百万円	定期預金 償還期限が3ヶ月以内の 百万円
有価証券	有価証券
現金及び現金同等物 2,940百万円	現金及び現金同等物 2,919百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	582	414	167	機械装置及び運搬具	487	427	60
その他	242	166	76	その他	144	109	34
合計	824	580	243	合計	631	537	94
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
148百万円				71百万円			
1年超				1年超			
95百万円				23百万円			
合計				合計			
243百万円				94百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
188百万円				188百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
188百万円				188百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
2 ファイナンス・リース取引 (借主側)				2 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として当社における電話交換設備(工具、器具及び 備品)および人事給与システム(工具、器具及び備品) であります。				主として当社におけるテレビ営放システム機器(工 具、器具及び備品)および社内インフラパソコン(工 具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法を採用しております。				同左			
3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
600百万円				600百万円			
1年超				1年超			
15,200百万円				14,600百万円			
合計				合計			
15,800百万円				15,200百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資(長期)であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスク僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,211	3,211	
(2) 受取手形及び売掛金	3,899	3,899	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	254	258	3
その他有価証券	2,870	2,870	
資産計	10,237	10,240	3
(1) 短期借入金	250	250	
(2) 未払費用	2,018	2,018	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,949	3,031	82
負債計	5,217	5,299	82

(注)1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)短期借入金、ならびに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	731

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,198			
受取手形及び売掛金	3,899			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	45	189	20	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,143	189	20	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の償還予定額については、借入金等明細表に記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金および国債等に限定しております。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスク僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,239	3,239	
(2) 受取手形及び売掛金	4,032	4,032	
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	244	245	0
その他有価証券	2,334	2,334	
資産計	9,852	9,853	0
(1) 短期借入金	250	250	
(2) 未払費用	1,821	1,821	
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,422	2,474	52
負債計	4,493	4,545	52

(注)1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)短期借入金、ならびに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	807

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	3,226			
受取手形及び売掛金	4,032			
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	29	94		
社債	100		20	
その他有価証券のうち満期があるもの				46
合計	7,389	94	20	46

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の償還予定額については、借入金等明細表に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	104	106	1
社債	150	151	1
その他			
小計	254	258	3
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	254	258	3

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,242	1,332	909
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10	7	2
小計	2,252	1,339	912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,191	1,286	94
債券			
国債・地方債等			
社債	69	100	30
その他			
その他			
小計	1,261	1,386	124
合計	3,513	2,725	788

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	49	50	0
社債	120	120	0
その他			
小計	169	171	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	75	74	0
社債			
その他			
小計	75	74	0
合計	244	245	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,367	689	678
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10	7	2
小計	1,377	696	681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	910	1,325	414
債券			
国債・地方債等			
社債	46	46	
その他			
その他			
小計	956	1,371	414
合計	2,334	2,068	266

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 718百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性は乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は適格退職年金制度の一部について確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、民間放送厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">61,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">87,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">26,153百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成22年3月31日現在の年金資産の額は、71,322百万円となっております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 2.33%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却残存期間は15年であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金46百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。また、上記(3)の過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。</p>	イ 年金資産の額	61,246百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	87,400百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	26,153百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の退職金制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、連結子会社3社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、当社は適格退職年金制度の一部について確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、当社は退職金制度のほかに「民間放送厚生年金基金」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、民間放送厚生年金基金に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">71,245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 差引額(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,069百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成23年3月31日現在の年金資産の額は、73,099百万円となっております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 2.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,688百万円、剰余金2,293百万円および資産評価調整額 6,674百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却残存期間は18年であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金16百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。また、上記(3)の過去勤務債務の償却方法は18年の元利均等償却であります。</p>	イ 年金資産の額	71,245百万円	ロ 年金財政計算上の給付債務の額	84,314百万円	ハ 差引額(イ - ロ)	13,069百万円																								
イ 年金資産の額	61,246百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	87,400百万円																																				
ハ 差引額(イ - ロ)	26,153百万円																																				
イ 年金資産の額	71,245百万円																																				
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	84,314百万円																																				
ハ 差引額(イ - ロ)	13,069百万円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,044百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	6,117百万円	ロ 年金資産	1,073百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,044百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	492百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,552百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,552百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,865百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,062百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,728百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">4,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	5,865百万円	ロ 年金資産	803百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,062百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	333百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,728百万円	チ 前払年金費用	百万円	リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,728百万円
イ 退職給付債務	6,117百万円																																				
ロ 年金資産	1,073百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,044百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	492百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,552百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,552百万円																																				
イ 退職給付債務	5,865百万円																																				
ロ 年金資産	803百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,062百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	333百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,728百万円																																				
チ 前払年金費用	百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,728百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金46百万円は含まれておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	289百万円	ロ 利息費用	102百万円	ハ 期待運用収益	13百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	242百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ヘ その他	11百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記内訳には「民間放送厚生年金基金」の掛金91百万円は含まれておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	286百万円	ロ 利息費用	97百万円	ハ 期待運用収益	10百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	181百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ヘ その他	百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	555百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)
イ 勤務費用	289百万円																																																
ロ 利息費用	102百万円																																																
ハ 期待運用収益	13百万円																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	242百万円																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
ヘ その他	11百万円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632百万円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)																																																
イ 勤務費用	286百万円																																																
ロ 利息費用	97百万円																																																
ハ 期待運用収益	10百万円																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	181百万円																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																
ヘ その他	百万円																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	555百万円																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法。)																																																
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,834百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 247百万円</p>	貸倒引当金	4百万円	未払賞与	291百万円	未払事業税	29百万円	有価証券・ゴルフ会員権評価損	270百万円	退職給付引当金	1,834百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	未払役員退職慰労金	116百万円	その他	222百万円	繰延税金資産小計	2,789百万円	評価性引当金	270百万円	繰延税金資産合計	2,518百万円	固定資産圧縮積立金	1,952百万円	その他有価証券評価差額金	318百万円	繰延税金負債合計	2,270百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,908百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,862百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 528百万円</p>	貸倒引当金	5百万円	未払賞与	187百万円	未払事業税	20百万円	有価証券・ゴルフ会員権評価損	251百万円	退職給付引当金	1,908百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	未払役員退職慰労金	59百万円	その他	271百万円	繰延税金資産小計	2,727百万円	評価性引当金	229百万円	繰延税金資産合計	2,497百万円	固定資産圧縮積立金	1,862百万円	その他有価証券評価差額金	107百万円	繰延税金負債合計	1,969百万円
貸倒引当金	4百万円																																																								
未払賞与	291百万円																																																								
未払事業税	29百万円																																																								
有価証券・ゴルフ会員権評価損	270百万円																																																								
退職給付引当金	1,834百万円																																																								
役員退職慰労引当金	19百万円																																																								
未払役員退職慰労金	116百万円																																																								
その他	222百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,789百万円																																																								
評価性引当金	270百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,518百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	1,952百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	318百万円																																																								
繰延税金負債合計	2,270百万円																																																								
貸倒引当金	5百万円																																																								
未払賞与	187百万円																																																								
未払事業税	20百万円																																																								
有価証券・ゴルフ会員権評価損	251百万円																																																								
退職給付引当金	1,908百万円																																																								
役員退職慰労引当金	22百万円																																																								
未払役員退職慰労金	59百万円																																																								
その他	271百万円																																																								
繰延税金資産小計	2,727百万円																																																								
評価性引当金	229百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,497百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	1,862百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	107百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,969百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	評価性引当金	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																								
評価性引当金	0.1%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ放送設備関連の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ設備撤去計画に基づいて支出発生までの見込期間を1~4年と見積っておりますが、割引計算に関しては、影響が軽微であるため省略しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	
期末残高	<u>79百万円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル(土地を含む。)の一部を賃貸に供しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,857	3,817	11,674	12,840

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

従来、放送事業に含めておりましたRKB放送会館駐車場等の土地を当連結会計年度から不動産事業として区分表示することに変更しており、当連結会計年度増減額に区分表示の変更による増加額3,848百万円が含まれております。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、「不動産鑑定評価書」の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
792	288	503	

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル（土地を含む。）の一部を賃貸に供しております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価および当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末 における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,674	113	11,561	12,770

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主に減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末における時価は、「不動産鑑定評価書」の金額に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
829	285	544	

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,579	5,041	1,038	2,454	24,113	-	24,113
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	167	55	300	478	1,001	(1,001)	-
計	15,746	5,096	1,338	2,933	25,115	(1,001)	24,113
営業費用	15,405	5,221	654	2,998	24,280	(1,000)	23,279
営業利益又は 営業損失()	340	125	684	65	835	(0)	834
資産、減価償却費 及び資本的 支出							
資産	17,139	4,389	12,557	1,386	35,473	3,414	38,887
減価償却費	1,413	63	111	15	1,604	-	1,604
資本的支出	500	186	367	1	1,054	(0)	1,054

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の製作、人材派遣、イベント企画・製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,523百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 追加情報

従来、資産の事業区分においてRKB放送会館駐車場等の土地は、主に従業員用の駐車場として利用していたため「放送事業」に含めておりました。当連結会計年度において、立体駐車場を建設したことにより一般利用者による賃貸収入の増加が見込まれるため、「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。これにより前連結会計年度と同様の区分によった場合と比較し、当連結会計年度の「放送事業」の資産は3,848百万円減少し、「不動産事業」の資産は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・製作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振換高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,579	5,041	1,038	2,454	24,113		24,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	55	300	478	1,001	1,001	
計	15,746	5,096	1,338	2,933	25,115	1,001	24,113
セグメント利益又は損失()	340	125	684	65	835	0	834
セグメント資産	17,139	4,389	12,557	1,386	35,473	3,414	38,887
その他の項目							
減価償却費	1,413	63	111	15	1,604		1,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	186	367	1	1,054	0	1,054

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	連結財務 諸表計上額 (注)
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,787	5,462	1,061	2,227	24,538		24,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	84	289	488	1,025	1,025	
計	15,950	5,546	1,351	2,715	25,563	1,025	24,538
セグメント利益又は損失()	762	11	713	139	1,325	1	1,324
セグメント資産	16,908	4,366	12,467	1,461	35,203	2,916	38,119
その他の項目							
減価償却費	1,238	103	120	14	1,477		1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	160	21	12	815	0	814

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,115	25,563
セグメント間取引消去	1,001	1,025
連結財務諸表の売上高	24,113	24,538

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	835	1,325
セグメント間取引消去	0	1
連結財務諸表の営業利益	834	1,324

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,473	35,203
全社資産(注)	3,414	2,916
連結財務諸表の資産合計	38,887	38,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期の投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	前連結 会計 年度	当連結 会計 年度
減価償却費	1,604	1,477			1,604	1,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,054	815	0	0	1,054	814

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,804	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額		14			14		14
当期末残高		49			49		49

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	500	短期借入金	150
								0	支払利息	
	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2)	236	売掛金	60
								40	未払代理店 手数料	10
								139	未払費用	54
	井上 弘			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	2,053	売掛金	345
								335	未払代理店 手数料	59
								643	未払費用	56

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明			当社取締役 (株)福岡銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	短期借入金 の借入 (注1)	450	短期借入金	100
								0	支払利息	
	山本雅弘			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2・3)	35	売掛金	
								5	未払代理店 手数料	
								27	未払費用	
	河内一友			当社取締役 (株)毎日放送 代表取締役社長	なし	営業取引	(株)毎日放送 との取引 (注2・3)	183	売掛金	58
								31	未払代理店 手数料	10
								120	未払費用	50
	井上 弘			当社監査役 (株)TBSテレビ 代表取締役会長	なし	営業取引	(株)TBSテレ ビとの取引 (注2)	1,821	売掛金	321
								305	未払代理店 手数料	51
								646	未払費用	50

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。なお、上記取引はいずれもいわゆる第三者のための取引であります。

(注1) 短期借入金は運転資金であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引の内容は、タイムセールス他売上、代理店手数料および番組購入他仕入です。また、取引価格は、JNN、JRNネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉のうえ決定しております。

(注3) (株)毎日放送との営業取引は、平成22年6月に山本雅弘が取締役を退任し、河内一友が取締役に就任したため、平成22年4月から平成22年6月までならびに平成22年7月から平成23年3月までの取引金額をそれぞれ記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,216円29銭	1株当たり純資産額	2,238円52銭
1株当たり当期純利益金額	43円93銭	1株当たり当期純利益金額	61円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	24,952	25,190
普通株式に係る純資産額	(百万円)	24,330	24,564
差額の内訳 少数株主持分	(百万円)	621	625
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	222	226
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	10,977	10,973

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	482	679
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	482	679
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,992	10,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	250	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	527	527	2.67	
1年以内に返済予定のリース債務	83	93		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,422	1,895	2.58	平成24年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	194	144		平成24年～平成28年
計	3,477	2,910		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「リース債務」については、支払利子込み法によっているため「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	527	527	361	240
リース債務	90	37	10	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	5,504	6,039	5,848	7,146
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	178	259	355	351
四半期純利益金額 (百万円)	113	151	224	189
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.38	13.83	20.47	17.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,500
受取手形	162	196
売掛金	2,136	2,050
貯蔵品	21	21
前払費用	145	139
繰延税金資産	255	144
未収入金	2 1,902	2 2,204
その他	55	25
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	5,938	6,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,182	1 12,212
減価償却累計額	5,041	5,350
建物（純額）	7,140	6,861
構築物	2,100	2,113
減価償却累計額	1,164	1,240
構築物（純額）	935	873
機械及び装置	12,827	12,708
減価償却累計額	10,822	11,153
機械及び装置（純額）	2,004	1,554
車両運搬具	132	132
減価償却累計額	111	121
車両運搬具（純額）	20	10
工具、器具及び備品	342	390
減価償却累計額	291	313
工具、器具及び備品（純額）	51	77
土地	1 12,924	1 12,924
リース資産	162	183
減価償却累計額	44	83
リース資産（純額）	118	100
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	23,195	22,408
無形固定資産	0	47

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,523	3,062
関係会社株式	528	528
従業員に対する長期貸付金	5	3
長期前払費用	188	165
破産更生債権等	11	18
差入保証金	108	59
入会金	73	66
その他	17	159
貸倒引当金	11	18
投資その他の資産合計	4,445	4,046
固定資産合計	27,641	26,502
資産合計	33,580	32,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	72	54
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	527	527
リース債務	40	45
未払金	143	97
未払費用	1,463	1,285
未払代理店手数料	397	394
未払法人税等	330	235
未払消費税等	55	55
前受金	146	189
預り金	123	123
設備関係支払手形	110	239
アナログ設備撤去引当金	-	28
資産除去債務	-	46
流動負債合計	3,661	3,571

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 2,422	1 1,895
リース債務	82	59
繰延税金負債	709	342
退職給付引当金	3,332	3,434
アナログ設備撤去引当金	-	43
長期預り敷金保証金	827	825
資産除去債務	-	33
その他	304	158
固定負債合計	7,678	6,790
負債合計	11,340	10,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,880	2,747
別途積立金	17,302	17,902
繰越利益剰余金	1,053	1,079
利益剰余金合計	21,375	21,868
自己株式	169	172
株主資本合計	21,770	22,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	159
評価・換算差額等合計	469	159
純資産合計	22,240	22,420
負債純資産合計	33,580	32,782

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
放送収入	15,746	15,950
不動産賃貸収入	955	994
その他の事業収入	1,194	1,001
売上高合計	17,896	17,946
売上原価		
放送費	¹ 8,477	¹ 8,269
不動産賃貸原価	² 302	² 312
その他の事業原価	³ 1,278	³ 1,173
売上原価合計	10,058	9,755
売上総利益	7,837	8,190
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 4,780	⁴ 4,757
一般管理費	⁵ 2,160	⁵ 2,174
販売費及び一般管理費合計	6,940	6,932
営業利益	897	1,258
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	⁶ 146	52
その他	39	45
営業外収益合計	187	99
営業外費用		
支払利息	93	76
その他	14	3
営業外費用合計	107	80
経常利益	976	1,276
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1
国庫補助金	23	20
特別利益合計	23	22
特別損失		
固定資産除売却損	31	26
投資有価証券評価損	-	53
ゴルフ会員権評価損	1	5
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
その他	1	5
特別損失合計	35	242
税引前当期純利益	965	1,057
法人税、住民税及び事業税	577	477
法人税等調整額	176	45
法人税等合計	401	432
当期純利益	564	625

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,066	2,880
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	200	145
固定資産圧縮積立金の積立	14	12
当期変動額合計	186	133
当期末残高	2,880	2,747
別途積立金		
前期末残高	16,802	17,302
当期変動額		
別途積立金の積立	500	600
当期変動額合計	500	600
当期末残高	17,302	17,902

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	968	1,053
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	200	145
固定資産圧縮積立金の積立	14	12
別途積立金の積立	500	600
剰余金の配当	165	131
当期純利益	564	625
当期変動額合計	85	26
当期末残高	1,053	1,079
利益剰余金合計		
前期末残高	20,977	21,375
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	165	131
当期純利益	564	625
当期変動額合計	398	493
当期末残高	21,375	21,868
自己株式		
前期末残高	108	169
当期変動額		
自己株式の取得	60	2
当期変動額合計	60	2
当期末残高	169	172
株主資本合計		
前期末残高	21,432	21,770
当期変動額		
剰余金の配当	165	131
当期純利益	564	625
自己株式の取得	60	2
当期変動額合計	337	490
当期末残高	21,770	22,261

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	310
当期変動額合計	114	310
当期末残高	469	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	355	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	310
当期変動額合計	114	310
当期末残高	469	159
純資産合計		
前期末残高	21,788	22,240
当期変動額		
剰余金の配当	165	131
当期純利益	564	625
自己株式の取得	60	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	310
当期変動額合計	451	179
当期末残高	22,240	22,420

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 6～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 従来、自社利用のソフトウェアの会計処理は金額的重要性が乏しかったため、計上時に全額費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度から、社内における利用可能期間に応じて費用処理することといたしました。 これにより従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益が47百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(3) アナログ設備撤去引当金 アナログ設備の撤去および除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は、79百万 円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 6,471百万円	建物 6,206百万円
土地 12,354百万円	土地 12,354百万円
計 18,826百万円	計 18,561百万円
建物および土地は、長期借入金2,949百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。	建物および土地は、長期借入金2,422百万円(うち1年内返済予定の長期借入金527百万円)の担保に供しております。
2 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額1,811百万円が含まれております。	2 「未収入金」には、取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額2,092百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 放送費の主な内訳	1 放送費の主な内訳
人件費 1,569百万円	人件費 1,511百万円
退職給付引当金繰入額 256百万円	退職給付引当金繰入額 211百万円
番組費 4,746百万円	番組費 4,824百万円
減価償却費 1,121百万円	減価償却費 940百万円
番組費の主なものは以下のとおりであります。	番組費の主なものは以下のとおりであります。
原資料・出演料 791百万円	原資料・出演料 788百万円
購入番組費 326百万円	購入番組費 328百万円
ネット分担金 352百万円	ネット分担金 346百万円
マイクロ専用料 196百万円	マイクロ専用料 190百万円
番組制作外注費 1,118百万円	番組制作外注費 1,092百万円
ネット配分費 609百万円	ネット配分費 581百万円
2 不動産賃貸原価の主な内訳	2 不動産賃貸原価の主な内訳
減価償却費 105百万円	減価償却費 112百万円
3 その他の事業原価の主な内訳	3 その他の事業原価の主な内訳
人件費 157百万円	人件費 136百万円
退職給付引当金繰入額 19百万円	退職給付引当金繰入額 13百万円
事業・宣伝費 1,013百万円	事業・宣伝費 945百万円
4 販売費の主な内訳	4 販売費の主な内訳
人件費 742百万円	人件費 734百万円
退職給付引当金繰入額 124百万円	退職給付引当金繰入額 108百万円
代理店手数料 2,984百万円	代理店手数料 3,098百万円
減価償却費 3百万円	減価償却費 3百万円
5 一般管理費の主な内訳	5 一般管理費の主な内訳
役員報酬 261百万円	役員報酬 232百万円
人件費 774百万円	人件費 812百万円
退職給付引当金繰入額 85百万円	退職給付引当金繰入額 85百万円
租税公課 175百万円	租税公課 195百万円
減価償却費 280百万円	減価償却費 288百万円
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
受取配当金 108百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,961	75,112		222,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,112株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,073	4,182		226,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,182株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>219</td> <td>150</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>162</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として電話交換設備(工具、器具及び備品)および人事給与システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,800百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	12	3	工具、器具及び備品	219	150	69	合計	235	162	72	1年以内	39百万円	1年超	33百万円	合計	72百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円	1年以内	600百万円	1年超	15,200百万円	合計	15,800百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>127</td> <td>95</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>105</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてテレビ営放システム機器(工具、器具及び備品)および社内イントラパソコン(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	10	9	1	工具、器具及び備品	127	95	31	合計	138	105	32	1年以内	24百万円	1年超	8百万円	合計	32百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	1年以内	600百万円	1年超	14,600百万円	合計	15,200百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	15	12	3																																																														
工具、器具及び備品	219	150	69																																																														
合計	235	162	72																																																														
1年以内	39百万円																																																																
1年超	33百万円																																																																
合計	72百万円																																																																
支払リース料	57百万円																																																																
減価償却費相当額	57百万円																																																																
1年以内	600百万円																																																																
1年超	15,200百万円																																																																
合計	15,800百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	10	9	1																																																														
工具、器具及び備品	127	95	31																																																														
合計	138	105	32																																																														
1年以内	24百万円																																																																
1年超	8百万円																																																																
合計	32百万円																																																																
支払リース料	39百万円																																																																
減価償却費相当額	39百万円																																																																
1年以内	600百万円																																																																
1年超	14,600百万円																																																																
合計	15,200百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は下記のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	528

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は下記のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	528

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,082百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,817百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,270百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債の純額 453百万円</p>	貸倒引当金	4百万円	未払賞与	189百万円	未払事業税	26百万円	有価証券・ゴルフ会員権評価損	265百万円	退職給付引当金	1,353百万円	未払役員退職慰労金	116百万円	その他	127百万円	繰延税金資産小計	2,082百万円	評価性引当金	265百万円	繰延税金資産合計	1,817百万円	固定資産圧縮積立金	1,952百万円	その他有価証券評価差額金	318百万円	繰延税金負債合計	2,270百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,772百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,862百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債の純額 197百万円</p>	貸倒引当金	5百万円	未払賞与	92百万円	未払事業税	18百万円	有価証券・ゴルフ会員権評価損	245百万円	退職給付引当金	1,391百万円	未払役員退職慰労金	59百万円	その他	181百万円	繰延税金資産小計	1,996百万円	評価性引当金	224百万円	繰延税金資産合計	1,772百万円	固定資産圧縮積立金	1,862百万円	その他有価証券評価差額金	107百万円	繰延税金負債合計	1,969百万円
貸倒引当金	4百万円																																																				
未払賞与	189百万円																																																				
未払事業税	26百万円																																																				
有価証券・ゴルフ会員権評価損	265百万円																																																				
退職給付引当金	1,353百万円																																																				
未払役員退職慰労金	116百万円																																																				
その他	127百万円																																																				
繰延税金資産小計	2,082百万円																																																				
評価性引当金	265百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,817百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	1,952百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	318百万円																																																				
繰延税金負債合計	2,270百万円																																																				
貸倒引当金	5百万円																																																				
未払賞与	92百万円																																																				
未払事業税	18百万円																																																				
有価証券・ゴルフ会員権評価損	245百万円																																																				
退職給付引当金	1,391百万円																																																				
未払役員退職慰労金	59百万円																																																				
その他	181百万円																																																				
繰延税金資産小計	1,996百万円																																																				
評価性引当金	224百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,772百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	1,862百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	107百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,969百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	評価性引当金	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%																																																				
評価性引当金	0.1%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アナログテレビ放送設備関連の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

アナログ設備撤去計画に基づいて支出発生までの見込期間を1～4年と見積っておりますが、割引計算に関しては、影響が軽微であるため省略しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	
期末残高	79百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,025円90銭	1株当たり純資産額	2,043円7銭
1株当たり当期純利益金額	51円34銭	1株当たり当期純利益金額	56円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	22,240	22,420
普通株式に係る純資産額	(百万円)	22,240	22,420
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	222	226
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	10,977	10,973

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	564	625
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	564	625
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,992	10,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	676,950	662
		(株)肥後銀行	912,043	423
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,096,101	379
		(株)毎日放送	100,000	200
		福岡タワー(株)	3,800	190
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,980	153
		(株)西日本シティ銀行	490,984	117
		中部日本放送(株)	224,100	106
		九州電力(株)	63,678	103
		(株)電通	40,000	85
		北海道放送(株)	30,000	75
		(株)毎日新聞社	140,000	70
		西日本鉄道(株)	114,000	40
		(株)武蔵カントリー倶楽部	4	39
		古賀ゴルフ土地(株)	8,660	35
		(株)福岡中央銀行	89,000	30
		住友信託銀行(株)	67,223	28
		みずほ証券(株)	118,750	26
		(株)BS-TBS	6,000	26
		西部瓦斯(株)	122,094	25
		みずほ信託銀行(株)	292,902	21
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	71,560	21
		(株)博多座	300	15
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	13
(株)エフエム福岡	24,000	12		
(株)TVQ九州放送	200	10		
(株)WOWOW	55	7		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	グリーンランドリゾート(株)	25,000
		コカ・コーラウエスト(株)	3,993
		(株)ベスト電器	27,333
		その他20銘柄	74,304
		小計	5,228,427
計		5,228,427	2,986

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期 保 有目的の 債権	福岡市公募公債	20
		小計	20
	その他 有価証券	スコットランド為替連動債	100
		小計	100
	計		120

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(2銘柄)	20
		小計	20
計		20	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,182	68	39	12,212	5,350	335	6,861
構築物	2,100	20	7	2,113	1,240	83	873
機械及び装置	12,827	413	532	12,708	11,153	850	1,554
車両運搬具	132			132	121	10	10
工具、器具及び備品	342	51	3	390	313	25	77
土地	12,924	0	0	12,924			12,924
リース資産	162	21		183	83	39	100
建設仮勘定		7		7			7
有形固定資産計	40,671	583	582	40,671	18,263	1,343	22,408
無形固定資産	4	48	0	52	4	0	47
長期前払費用	246	77	55	268	102	100	165
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	放送会館セキュリティシステム電気設備	21百万円
建物	地上デジタルテレビ中継局(9局)局舎・電源設備等	17百万円
機械及び装置	ラジオマスター(APS、中継装置他)	198百万円
機械及び装置	地上デジタルテレビ中継局(11局)空中線・TTL装置等	58百万円
機械及び装置	ノンリニア編集(サーバ、システム)	56百万円
機械及び装置	T1スタジオ調光操作卓	25百万円
機械及び装置	CMバンク端末機器	19百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ラジオマスター(APS、中継装置他)	393百万円
--------	--------------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	14	15	4	3	22
アナログ設備撤去引当金		71			71

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,453
普通預金	43
小計	1,496
合計	1,500

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大広	87
(株)西広	56
(株)九広	16
(株)三広	13
(株)読売連合広告社	10
その他	11
合計	196

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	29
" 5月	114
" 6月	51
" 7月	1
合計	196

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	356
(株)TBSテレビ	321
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	214
(株)アサツーディ・ケイ	163
(株)電通九州	139
その他	855
合計	2,050

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

内訳	金額(百万円)	内訳	比率
平成22年3月末残高(A)	2,136	回収率 $(\frac{C}{A+B}) \times 100$ (E)(%)	90.0
平成22年4月～平成23年3月発生高(B)	18,349	回転率 $(B \div \frac{A+D}{2})$ (F)(回)	8.8
平成22年4月～平成23年3月回収高(C)	18,435	滞留期間 $(\frac{365}{F})$ (G)(日)	41.6
平成23年3月末残高(D)	2,050		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品(21百万円)

出演記念品(11百万円)ほかであります。

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通マネジメント・サービス	1,467
みずほ信託銀行(株)	339
グローバルファクタリング(株)	238
その他	158
合計	2,204

支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)九州ハートス	11	(株)東芝	103
(株)テクノネット	5	(株)九電工	64
福博総合印刷(株)	4	報映産業(株)	35
電気興業(株)	4	日本航空電子工業(株)	15
(株)ハダ工芸社	3	(株)テクノネット	14
その他	24	その他	7
合計	54	合計	239

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成23年4月	7	15
" 5月	16	119
" 6月	7	2
" 7月	10	82
" 8月	3	20
" 9月	8	
合計	54	239

長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	1,895
合計	1,895

退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務(A)	4,571
年金資産(B)	803
未認識数理計算上の差異(C)	333
退職給付引当金(A - B - C)	3,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書

第82期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月11日福岡財務支局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月11日福岡財務支局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 確認書

事業年度 第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日福岡財務支局長に提出。

第82期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月11日福岡財務支局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月11日福岡財務支局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日福岡財務支局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規程に基づく臨時報告書

事業年度 第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増村正之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R K B 毎日放送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、R K B 毎日放送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、R K B 毎日放送株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、R K B 毎日放送株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

R K B 毎日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているR K B 毎日放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、R K B 毎日放送株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。